

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2022 月 1 月」

2022年

- 1 月 1 日 EUのEU委員会が、原子力発電を温暖化対策に役立つエネルギーと位置付ける方針を発表した。エネルギー産業や製造業などの各分野で、環境に配慮した持続可能な経済活動かどうかを定義する「EUタクソミー」という制度を設けおり、基準を明確化することで、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標の実現に向けて、投資を集中させるのが目的。
- 1 月 2 日 17時40分ごろ、廃炉作業が行われている福島第二原発1号機の建屋で、放射能の汚染拡大を防ぐために管理されているエリアの空気が外部に漏れていたことが分かった。直径5センチほどで、本来なら塞がれているが、一部がはがれていた。
- 1 月 2 日 23時17分ごろ、紀伊水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。和歌山県海南市、有田市で震度3。
- 1 月 3 日 日本時間午前11時9分ごろ、バヌアツ沿岸でマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 1 月 3 日 韓国原子力研究院が、1年間、小型モジュール原子炉(SMR)開発に集中するという内容を盛り込んだ2022年の運営計画を発表した。韓国水力原子力と原子力研が、共同で電気出力170メガワット級の軽水炉型原発の開発に取り組む。
- 1 月 3 日 ドイツの社会民主党、緑の党、自由民主党による新連立政権が、原発と天然ガスを持続可能エネルギー源として分類するとして欧州連合(EU)欧州委員会の提案に対して、原発を投資対象であると認定することは拒否すると言明。天然ガスについては、橋渡し技術として当面活用できるとの点で合意している。
- 1 月 4 日 午前6時09分ごろ、父島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.3と推定。東京都小笠原村で震度5強。
- 1 月 4 日 日本時間午前8時17分ごろ、台湾沿岸部(花蓮県)でマグニチュード5.1の地震が発生した。
- 1 月 4 日 福岡管区気象台によると、十島村諏訪之瀬島の御岳で、午後11時までに爆発が59回あった。噴煙の高さは最高1200メートル。大きな噴石が最大で南東に1キロ飛んだ。

- 1月4日 アメリカの原子力企業による高速炉の開発計画に日本原子力研究開発機構や三菱重工業が技術面で協力する。協力を通じて技術の獲得をめざす。
- 1月4日 東京電力の小早川社長が、福島第一原発、県内の市町村を訪問。「当社が地域の皆様に信頼され、一体となって取り組んでいける姿を目指していきたいというふうに(ママ)思います」と述べた。
- 1月5日 経団連、経済同友会、日本商工会議所の経済3団体トップの年頭の記者会見で、脱炭素社会への取り組みについて「原発の選択肢を排除することはありません」と述べ、脱炭素化には原子力発電が不可欠との見方を示した。
- 1月6日 東北電力が、再稼働を計画する女川原発2号機のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」設置を原子力規制委員会に申請した。規制委の認可と地元の了解を得て、設置期限の2026年までの完成を目指す。
- 1月6日 南米エクアドル・ガラパゴス諸島、最大の島であるイサベラ島で、ウォルフ火山が7年ぶりに噴火した。
- 1月7日 午前7時24分ごろ、沖縄本島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。鹿児島県天城町、知名町で震度3。
- 1月9日 日本時間午前11時5分ごろ、パプアニューギニア島沖でマグニチュード6.0の地震が発生した。
- 1月9日 韓国の原子力安全規制を担う原子力安全委員会の劉国熙委員長が、東京電力が福島第一原発で発生する汚染処理水の海洋放出計画の審査を日本の原子力規制委員会に申請したことについて、「正当性と妥当性を欠く」と厳しく批判した。
- 1月10日 日本時間午前6時59分ごろ、インドネシア東部でマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 1月11日 青森県むつ市の宮下宗一郎市長が、独自課税を目指す使用済燃料税)に関し、税率の大幅譲歩案を特定納税義務者のリサイクル燃料貯蔵(RFS)に伝達したと正式に表明した。理由は「新税を成立させるための苦渋の選択。それがむつ市の将来のためになると考えた」、「事業者のほか県と県内他地域、核燃料サイクルを推進する国にも配慮した」とのこと。
- 1月11日 森本孝関西電力社長が、福井県の杉本知事と面談。使用済み核燃料の中間貯蔵施設について、県外候補地の確定は最重要課題だとし、「あらゆる可能性を視野に期限の2023年末までに提示する」と述べた。
- 1月11日 九州電力の池辺和弘社長が、火災や労災などのトラブルを受けて工事が停止している玄海原発のテロ対策の「特定重大事故等対処施設」などについて、「いつ工事が再開できるかはまだ分からない」と述べ、佐賀県から求められている、一連のトラブルの検証と対策が先だとの認識を示した。

- 1月11日 日本時間午前10時7分ごろ、キプロス島沖でマグニチュード6.4の地震が発生した。
- 1月11日 12時23分ごろ、大分県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。大分県佐伯市、津久見市で震度3。
- 1月11日 日本時間20時36分ごろ、アリューシャン列島フォックス諸島でマグニチュード6.7の地震が発生した。
- 1月12日 福島第一原発1号機の格納容器の内部調査が、実質的に始まる前に機材のトラブルで中断された。ロボットの電源を入れた際、内蔵された線量計のデータが、正確に表示されなかった。また、6台あるカメラのうち1台で、時刻の表示が止まる不具合も見つかり、東京電力は、14時すぎに作業を中断した。
- 1月12日 フランス電力が、フラマンビル原発に建設中の新型炉(欧州加圧水型炉)について、作業の遅れで燃料装填が2022年末から23年4~6月へ延期となると発表した。
- 1月12日 日本時間19時49分ごろ、ニュージーランドでマグニチュード5.7の地震が観測された。
- 1月12日 十島村諏訪之瀬島の御岳で、23時までには爆発が27回あった。福岡管区気象台によると、観測できた噴煙の高さは最高1100メートル。大きな噴石が南東に700メートル飛んだ。警戒レベルは3。
- 1月13日 15時26分ごろ、大隅半島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。鹿児島県鹿屋市、錦江町で震度3。
- 1月14日 日本時間未明に、トンガ近くにある火山島フングトンガ・フンガハアパイで大規模な噴火が発生した。
- 1月14日 原子力規制委員会が、志賀原発2号機の新規制基準審査会合を開き、原発の敷地および周辺の構造について追加の調査計画が示された。新たな基準では原子炉などの真下に活断層があると運転が認められず、敷地内の断層に活動性があるかどうかを焦点となる。
- 1月14日 日本時間18時05分ごろ、インドネシアのジャワ島付近でマグニチュード6.6の地震が発生した。
- 1月15日 日本時間13時10分ごろ午後、トンガ近くにある火山島フングトンガ・フンガハアパイで大規模な噴火が発生した。14日の未明よりもさらに規模が大きいとみられる。
- 1月16日 午前0時15分、気象庁が奄美群島、トカラ列島に津波警報を発表し、ただちに避難するよう呼びかけた。太平洋側広域に津波注意報。
午前2時54分、岩手県の津波注意報を警報に切り替え。
午前7時30分、奄美群島・トカラ列島の津波警報を注意報に切り替え。

- 1月16日 トンガ諸島の大規模な海底火山の噴火について、防災科学技術研究所火山研究推進センターの中田節也センター長は「噴煙が最大 20 キロ近く、半径 260 キロにも広がっており、1991 年のフィリピン・ピナトゥボ火山の噴火と似ている。噴火規模を 0～8 で示す火山爆発指数も同じ 6 程度の可能性がある」と指摘した。
- 1月16日 日本時間 17 時 15 分ごろ、台湾東部海域でマグニチュード 5.5 の地震が発生した。
- 1月16日 東京電力が、福島第一原発の凍土遮水壁の一部で、地盤を凍らせる凍結管が損傷し、凍結に必要な液体が漏れたとみられると発表した。「凍土遮水壁」の一部で、凍結に必要な「冷媒」、液体のブラインを入れるタンクの水位低下が確認された。その後、2号機と3号機の間で、ブラインとみられる水溜りが見つかったため、凍結管のバルブを閉めたところ水位低下が止まったことから、東京電力は、「凍結管が損傷してブラインが漏れたとみられる」としています。漏れたブラインはおよそ4トン。
- 1月17日 6434 人が犠牲となった 1995 年の阪神大震災、発生から 27 年となった。
- 1月17日 女川原発の原子力防災訓練が、宮城県涌谷町などで事前演習が行われた。避難車両の放射線量の測定や感染症が拡大するなかでの対応を確認した。
- 1月17日 日本時間 20 時 40 分ごろ、アフガニスタンでマグニチュード 5.6 の地震が発生した。
- 1月18日 福島第一原発2号機の「燃料デブリ」の取り出しに使用するロボットの映像が報道陣に公開された。IRID(=国際廃炉研究開発機構)と三菱重工がイギリスのメーカーと共同で開発したもので、全長約18メートル、重さは4.6トン。
- 1月18日 政府が、22 年度上半期に策定する脱炭素社会の実現に向けた「クリーンエネルギー戦略」に、国内原発の新増設や建て替えの明記を見送る方針。山口壮環境相は、記者会見で、原子力発電所の新増設について「まだ議論に行く段階ではない」との考えを示した。
- 1月18日 玄海原発で火災などのトラブルが相次いでいることを受け、佐賀県の南里隆副知事など県の関係者が、現場の現状を確認、九電側から原因や対策の説明を受けた。
- 1月19日 原子力規制委員会が、原発の高レベル放射性廃棄物について、最終処分地を選ぶ際に考慮する条件作りに着手することを決めた。数万年単位で

地下深くに隔離するため、将来に新たな火山ができた場合の影響も検討する。

- 1月20日 川内原発の運転延長を検証する鹿児島県の委員会が開かれた。原子力政策に批判的な専門家を含む6人で構成。座長には京都大学複合原子力科学研究所の釜江克宏特任教授を選んだ。
- 1月20日 2022年度予算案に盛り込んだ地域振興に利用できる交付金制度を活用し、使用済み核燃料から取り出したプルトニウムを原発で再利用する「プルスーマル発電」について、経済産業省は新たに受け入れに同意した原発立地自治体に対し、交付金を支給する方針。
- 1月20日 中部電力が、浜岡原発で重大な事故が起きた場合の避難計画についての取り組みを御前崎市や議会に説明した。
- 1月20日 十島村・諏訪之瀬島の御岳で、午後11時までに噴煙量が中量以上の噴火が1回あった。福岡管区气象台によると、噴煙の高さは1100メートル。警戒レベルは3。
- 1月21日 日本時間午前8時59分ごろ、南クリル諸島付近でマグニチュード5.2の地震が発生した。
- 1月21日 日本時間19時12分ごろ、ミャンマーとインドの国境付近でマグニチュード5.4の地震が発生した。
- 1月21日 九州電力が、玄海原発3号機の定期検査を開始した。期間は7月下旬まで約6カ月の予定で、終了後に営業運転を再開する。
- 1月22日 午前1時08分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.4と推定。大分県大分市、佐伯市、竹田市、宮崎県延岡市、高千穂町で震度5強、高知県宿毛市、熊本県阿蘇市、産山村、高森町、大分県臼杵市、由布市、宮崎県都農町、椎葉村、美郷町で震度5弱、中国地方、四国地方、九州地方広域で震度4、西日本広域で震度3。
- 1月22日 午前1時21分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。大分県佐伯市、宮崎県延岡市で震度3。
- 1月22日 午前2時43分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。宮崎県延岡市で震度3。
- 1月22日 午前5時31分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。高知県宿毛市、大分県佐伯市、宮崎県延岡市、美郷町で震度3。
- 1月22日 午前6時48分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。熊本県産山村、大分県佐伯市で震度3。
- 1月22日 13時21分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。大分県佐伯市で震度3。

- 1月22日 日本時間14時17分ごろ、アラスカ州沖でマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 1月22日 欧州連合が、原発を持続可能なエネルギー源と位置付け投資を促す原案を示したことについて、ドイツ政府が正式な反論書を提出した。ハベック副首相兼経済相とレムケ環境相が、「連邦政府として、原子力発電を対象に含めることに改めて反対を明言した。原子力はリスクとコストが高い」と表明した。
- 1月24日 四国電力が、伊方原発3号機の営業運転を再開したと発表した。2019年12月に定期検査のため運転を停止。広島高裁の運転差し止め仮処分決定やテロ対策施設が完成していなかったことなどで運転再開が遅れていた。
- 1月24日 十島村諏訪之瀬島の御岳で、午後11時までに爆発が18回と噴煙量が中量以上の噴火が3回あった。福岡管区气象台によると、観測できた噴煙の高さは最高1800メートル。大きな噴石が南東に千メートル飛んだ。气象台は警戒レベル3を維持。
- 1月24日 東京電力は自社が運営する原子力発電所などで被ばく事故が起きた時、どの程度被ばくしたのかを示す放射線量を今後、発表しない可能性を示唆。「被ばく線量の公表は個人の特定につながる恐れがあり、プライバシー保護の観点から公表しないことが望ましい」という見解。
- 1月24日 2021年12月、東京電力が、福島第一原発からの汚染処理水の海洋放出に関わる工事を始めることについて福島県と大熊町・双葉町に了承を求めた。これを受けて、福島県や浜通りの自治体などで構成する『廃炉安全監視協議会』が設備の詳細や安全性を確認する現地調査を行った。
- 1月25日 22日午前1時すぎに発生し、大分県と宮崎県で最大震度5強を観測した地震の影響で、大分市内の東芝デバイス&ストレージにある自動車やスマートフォンなどに使われる半導体の生産や開発を行う工場で、製造ライン上の装置の一部が破損し、操業を停止している。
- 1月25日 内閣府が、2021年度補正予算の原子力災害対策事業補助金について、交付先と金額が決まったと発表した。総額は10道府県の14施設で38億円。
- 1月25日 原子力規制委員会の委員らが柏崎刈羽原発を訪れ、テロなどへの備えが適切になされているか現地調査をしました。調査はテロなどから原発を守る特定重大事故等対処施設で、非公開。
- 1月25日 栃木県那須塩原市で、福島第一原発事故で発生した放射性物質を含む農業系指定廃棄物の処理について、ごみ焼却施設で指定を解除した廃棄物の焼却処理が開始された。

- 1月26日 日本原子力研究開発機構や三菱重工業などが、アメリカのテラパワー社が進める高速炉の開発計画に技術協力することを正式に発表した。日本では高速炉の実用化は見通せないが、政府は研究開発を続ける方針。
- 1月27日 スウェーデン政府が、原発から出る高レベル放射性廃棄物最終処分場を建設する計画を承認した。稼働は2030年以降の見通し。世界初のフィンランドに続き、世界で2例目となる。
- 1月27日 福島第一原発事故による放射線被ばくの影響で甲状腺がんになったとして、事故時に福島県内に住んでいた17~27歳の男女6人が、東電に対して総額6億1600万円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。
- 1月27日 柏崎刈羽原発の稲垣武之所長が記者会見で、「発電所部門および原子力部門をしっかりと生まれ変わらせ、地元の皆さまにご信頼いただき、地元の発電所として受け入れていただけるよう、行動と実績でお示してまいります」と決意を述べた。
- 1月27日 東京電力が、福島第一原発で2021年に発生した汚染水の量が、1日当たり150トンだったと発表した。20年の発生量と比べると、1日当たり10トン程度増加している。
- 1月27日 日本原燃が、運転再開を予定していた六ヶ所村のウラン濃縮工場について、設計・工事方法の認可の遅れなどにより再開を延期する。延期期間を半年程度と想定している。
- 1月28日 桜島南岳山頂火口で午後1時19分、今年4回目の爆発があった。鹿児島地方気象台によると、噴煙の高さは3400メートル。大きな噴石が火口から4合目(1.3~1.7キロ)まで飛んだ。
- 1月29日 午前6時00分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。岩手県一関市、釜石市、宮城県石巻市、気仙沼市で震度3。
- 1月29日 午前10時59分ごろ、和歌山県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。和歌山県湯浅町で震度3。
- 1月29日 日本時間午前11時46分ごろ、南太平洋(ケルマデック諸島)で、マグニチュード6.6の地震が発生した。
- 1月30日 15時36分ごろ、奈良県を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。三重県伊賀市で震度3。
- 1月31日 午前0時38分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。茨城県日立市で震度3。
- 1月31日 関西電力が、高浜原発2号機の安全対策工事を完了したと発表した。

当初予定より約1年10カ月遅れとなった。また、高浜原発1号機の再稼働時期を2023年6月3日、同2号機を同年7月15日とする運転計画を原子力規制委員会に提出した。